

④令和3年度検査計画（政令第41条非該当施設等）

令和3年度原子炉等規制法施行令第41条非該当使用者等に対する原子力規制検査計画

番号	所在地	事業所 名称	許可・届出の内容			立入検査 (使用状況調査) 年度	実施時期 (注1)	許可(核燃料) 届出(核原料) 年月日
			使用	貯蔵	廃棄			
1 ^{※1}	青森	青森県原子力センター青森市駐在	○	○	○	平成16年度	第4四半期	H02.02.08
2	青森	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構青森研究開発センター	○	○	○	—	第3四半期	H08.02.20
3	青森	日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所	○	○	○	—	第2四半期	H10.10.27
4	秋田	国立大学法人秋田大学国際資源学研究所附属鉱業博物館(核原料)	○	○	—	—	第3四半期	H19.04.02
5 ^{※1}	福島	福島県環境創造センター福島支所	○	○	○	—	第1四半期	H07.05.16
6 ^{※1}	茨城	JX金属株式会社磯原工場	—	—	○	平成27年度	第1四半期	H15.10.01
7	茨城	原子燃料工業株式会社東海事業所	○	○	○	—	第2四半期	H28.08.18
8	茨城	国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻	○	○	○	—	第3四半期	H28.12.09
9	埼玉	防衛省航空自衛隊第3補給処	—	○	—	—	第2四半期	H25.12.10
10	東京	株式会社日本箱産業(核原料)	○	○	—	—	第2四半期	R01.06.13
11	神奈川	株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	○	○	○	—	第3四半期	H04.10.29
12	新潟	日本中央競馬会新潟競馬場(核原料)	—	○	—	—	第2四半期	H28.12.21
13	新潟	水信辰徳(核原料)	○	○	—	—	第3四半期	R01.12.19
14	石川	北陸電力株式会社志賀原子力発電所	○	○	○	平成22年度	第1四半期	H03.03.18
15	山梨	株式会社日本トロン開発協会山梨営業所(核原料)	—	○	—	—	第3四半期	H28.07.19
16	岐阜	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構東濃鉱山(核原料)	—	○	—	—	第1四半期	H01.09.08
17	岐阜	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構東濃地科学センター(核原料)	—	○	—	—	第1四半期	H03.02.15
18	岐阜	地方独立行政法人岐阜県総合医療センター	—	○	—	—	第4四半期	H22.09.03
19	岐阜	大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所	○	○	—	—	第3四半期	H25.07.17
20 ^{※1}	岐阜	有限会社イーファーム(核原料)	○	○	—	—	第4四半期	H15.09.01
21	京都	国立大学法人京都大学工学部放射実験室	○	○	○	平成28年度	第1四半期	S38.03.22
22	大阪	原子燃料工業株式会社熊取事業所	—	○	○	—	第2四半期	S47.08.25
23	大阪	文部科学省タイムカプセル埋蔵地	○	—	—	—	第1四半期	S46.09.11
24	奈良	国立大学法人奈良女子大学アイソトープ総合実験室	—	○	—	—	第3四半期	H29.12.14
25	岡山	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター(核原料)	○	○	○	—	第2四半期	S52.08.29
26 ^{※1}	山口	帝人株式会社岩国開発センター	—	○	—	平成30年度	第1四半期	H15.03.28
27	愛媛	独立行政法人国立高等専門学校機構新居浜工業高等専門学校	—	○	—	—	第4四半期	H25.04.24
28	福岡	三井金属鉱業株式会社三池事務所	—	○	—	—	第2四半期	H31.01.18
29	宮崎	旭化成株式会社延岡支社日向細島一区事業所	—	—	○	平成27年度	第1四半期	S56.01.21

(注1)実施時期については、日程調整の結果、別の四半期に実施する場合があります。

※1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点および緊急事態宣言の発令を受けて、令和2年度から検査実施を延期したものの。

(原子炉等規制法施行令第41条非該当使用者等の総数は208(令和3年4月時点))